



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
コード番号 5858 URL <http://www.stgroup.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 輝明
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 管理本部長（氏名） 白井 芳弘 (TEL) 072(928)0212
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,869	20.5	181	278.5	204	224.9	155	654.5
2024年3月期中間期	2,381	9.5	48	△44.9	62	△49.1	20	△74.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 318百万円(228.0%) 2024年3月期中間期 97百万円(△61.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	152.65	151.52
2024年3月期中間期	24.90	24.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,406	2,081	32.5
2024年3月期	5,891	1,706	29.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,081百万円 2024年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,040	15.2	378	26.8	330	9.7	230	16.2	224.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,034,400株	2024年3月期	988,400株
2025年3月期中間期	11,200株	2024年3月期	11,200株
2025年3月期中間期	1,017,921株	2024年3月期中間期	827,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2-3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、景気は緩やかに回復しているとされる一方で、各国の金融引き締めに伴う物価や為替の変動、中国経済の低迷、長期化するロシア・ウクライナ紛争などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、中東情勢の緊迫化など、依然として先行きの不透明な状況であります。

わが国においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車部品の旺盛な受注が続いており、さらなる生産能力の向上及び生産の効率化によるコストの適正化を図ることで収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,869百万円(前年同中間期比20.5%増)、営業利益は181百万円(前年同中間期比278.5%増)、経常利益は204百万円(前年同中間期比224.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は155百万円(前年同中間期比654.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、3,734百万円となりました。これは主に、「その他」が77百万円減少した一方、「仕掛品」が304百万円、「売掛金」が88百万円、「現金及び預金」が46百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、2,662百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が155百万円、「無形固定資産」が36百万円増加した一方、「投資その他の資産」が56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、2,539百万円となりました。これは主に、「買掛金」が78百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が44百万円増加した一方、「短期借入金」が73百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、1,785百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、2,081百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が130百万円、「為替換算調整勘定」が163百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,043百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益205百万円、減価償却費184百万円、棚卸資産の増加額259百万円、その他流動資産の減少額87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出となりました。これは主に、配当金支払による支出24百万円、短期借入金の純減少額103百万円、長期借入金の借入れによる収入193百万円、長期借入金の返済による支出206百万円、株式の発行による収入81百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,158	1,043,117
売掛金	845,815	934,810
電子記録債権	32,862	23,536
製品	229,175	254,062
仕掛品	697,309	1,001,905
原材料及び貯蔵品	267,749	276,106
その他	321,692	243,815
貸倒引当金	△38,290	△42,948
流動資産合計	3,352,473	3,734,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	579,731	625,224
工具、器具及び備品(純額)	150,694	175,023
機械装置及び運搬具(純額)	1,213,417	1,313,105
土地	16,601	16,601
リース資産(純額)	158,988	136,273
建設仮勘定	302	8,640
有形固定資産合計	2,119,735	2,274,869
無形固定資産		
借地権	215,180	230,861
その他	24,117	45,008
無形固定資産合計	239,298	275,869
投資その他の資産		
投資有価証券	125,516	49,912
差入保証金	17,238	19,806
繰延税金資産	16,823	20,871
その他	8,315	20,966
投資その他の資産合計	167,892	111,556
固定資産合計	2,526,925	2,662,294
繰延資産		
株式交付費	12,154	10,070
繰延資産合計	12,154	10,070
資産合計	5,891,553	6,406,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,135	562,874
短期借入金	1,076,550	1,002,737
1年内返済予定の長期借入金	377,308	421,502
リース債務	51,020	53,909
未払金	338,481	325,610
未払法人税等	5,795	25,495
賞与引当金	12,540	18,701
その他	75,451	128,884
流動負債合計	2,421,283	2,539,714
固定負債		
長期借入金	1,420,993	1,443,012
リース債務	128,987	104,043
繰延税金負債	157,058	173,013
退職給付に係る負債	56,892	65,548
固定負債合計	1,763,931	1,785,617
負債合計	4,185,214	4,325,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,542	368,169
資本剰余金	256,955	297,582
利益剰余金	970,256	1,101,209
自己株式	△36,400	△36,400
株主資本合計	1,518,353	1,730,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	△594
為替換算調整勘定	187,457	351,270
その他の包括利益累計額合計	187,784	350,676
新株予約権	200	200
純資産合計	1,706,339	2,081,439
負債純資産合計	5,891,553	6,406,771

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,381,492	2,869,747
売上原価	1,918,457	2,185,110
売上総利益	463,035	684,637
販売費及び一般管理費	414,947	502,645
営業利益	48,088	181,991
営業外収益		
受取利息	2,797	3,655
受取配当金	275	325
為替差益	37,076	48,738
その他	6,507	7,662
営業外収益合計	46,656	60,382
営業外費用		
支払利息	30,352	34,089
その他	1,421	3,673
営業外費用合計	31,774	37,763
経常利益	62,970	204,609
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,496
特別利益合計	—	1,496
特別損失		
固定資産除却損	8,720	319
特別損失合計	8,720	319
税金等調整前中間純利益	54,249	205,786
法人税等	33,656	50,403
中間純利益	20,593	155,383
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	20,593	155,383

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	20,593	155,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,378	△922
為替換算調整勘定	73,074	163,813
その他の包括利益合計	76,453	162,891
中間包括利益	97,047	318,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	97,047	318,275
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,249	205,786
減価償却費	166,513	184,319
賞与引当金の増減額(△は減少)	△529	6,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,633	6,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△237	529
受取利息及び受取配当金	△3,072	△3,980
支払利息	30,352	34,089
為替差損益(△は益)	11,659	△35,727
固定資産除却損	8,720	319
売上債権の増減額(△は増加)	104,250	6,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	△164,255	△259,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,366	36,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,900	11,378
その他	△74,064	162,524
小計	7,955	355,054
利息及び配当金の受取額	1,777	5,010
利息の支払額	△28,258	△46,225
法人税等の支払額	△17,173	△25,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,698	288,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,670	△286,596
投資有価証券の売却による収入	—	75,771
その他	△7,662	△24,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,332	△234,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,790	△103,810
長期借入れによる収入	257,450	193,830
長期借入金の返済による支出	△283,061	△206,315
株式の発行による収入	—	81,254
配当金の支払額	△20,680	△24,430
その他	△20,736	△26,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,817	△85,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,807	79,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,042	46,959
現金及び現金同等物の期首残高	900,024	996,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	658,982	1,043,117

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月22日付で、みずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が40百万円、資本剰余金が40百万円増加し、当中間会計期間末において資本金が368百万円、資本剰余金が297百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループは、金属部品 casting 及び加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。